

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)

【英訳名】 SANKYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤井明彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 筒井公久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 筒井公久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次 会計期間	第44期 第2四半期連結累計期間	第44期 第2四半期連結会計期間	第43期
	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	113,120	67,100	280,511
経常利益 (百万円)	27,661	17,130	75,770
四半期(当期)純利益 (百万円)	17,246	10,651	45,672
純資産額 (百万円)	-	383,613	383,756
総資産額 (百万円)	-	473,239	516,821
1株当たり純資産額 (円)	-	3,984.41	3,944.84
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	178.28	110.63	468.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	81.1	74.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,460	-	65,624
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	556	-	24,685
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,140	-	9,768
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	205,171	226,329
従業員数 (人)	-	1,073	1,009

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,073
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	901
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
パチンコ機関連事業	45,220
パチスロ機関連事業	18,022
補給機器関連事業	4,221
合計	67,464

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
パチンコ機関連事業	44,935	34
パチスロ機関連事業	20,168	3,421
補給機器関連事業	3,752	337
合計	68,856	3,793

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
パチンコ機関連事業	45,738
パチスロ機関連事業	16,768
補給機器関連事業	4,221
その他の事業	372
合計	67,100

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
フィールズ株式会社	16,773	25.0

- 3 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）におけるわが国経済は、原材料・エネルギー価格高騰などが企業業績や家計を圧迫したことに加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、景気は後退局面を迎えました。

当パチンコ・パチスロ関連業界におきましては、パチンコパーラー業界団体の決定により、「北海道洞爺湖サミット」の開催前後の6月上旬から7月中旬にかけて、全国的に遊技機の入替自粛が実施されました。また、パチスロの人気低下・ファン離れによるパーラーの収益への影響が懸念されましたが、パーラーは経営の軸足をパチンコにシフトすることで集客を強化しており、自粛期間前後におけるパチンコパーラーのパチンコ機入替意欲は引き続き旺盛に推移しました。一方で、プレイ代金を通常より低く抑えた低貸玉営業の広がりなど、営業形態の見直しにより、ファンの取り込みを狙う動きなどに一部で成果もみられましたが、パチンコファン人口回復の起爆剤となるまでには至っており、パチンコパーラー、メーカーともに厳しい競争の中、二極化の傾向は更に続くものと考えられます。

このような環境下、当社グループにおきましては、ターゲット層を明確にした個性的なゲーム性を持つ商品の投入により需要を喚起する一方、幅広い層に訴求する大型商品につきましては、積極的なプロモーション展開により話題性を高めて拡販に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の経営成績は、売上高671億円、営業利益157億円、経常利益171億円、四半期純利益106億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

パチンコ機関連事業

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドで1シリーズ、BISTYブランドで2シリーズの販売を行いました。SANKYOブランドでは、花火をモチーフに、音と光の演出にこだわり、『夏祭り』などの心に残る名曲も盛り込んだ「フィーバー大夏祭り」（平成20年8月）を投入しましたが、TVCMなどのプロモーション効果を十分に活かすことができず、販売が伸び悩む結果となりました。一方、BISTYブランドでは、黒澤明監督の不朽の名作をパチンコのためだけに撮り下ろすという史上初の試みが話題を集めた「七人の侍」（平成20年8月）が、好調な販売成績を収めることができました。この結果、売上高457億円、営業利益128億円、販売台数138千台となりました。

パチスロ機関連事業

パチスロ機関連事業につきましては、販売マーケットの大幅な縮小が見込まれる中、当社グループにおいては投入タイトル数を絞って市場に浸透させることに注力しました。当第2四半期連結会計期間におきましては、BISTYブランドで、パチスロ機でシリーズ3作目となった「新世紀エヴァンゲリオン・約束の時」（平成20年9月）を販売いたしました。同機は、同シリーズの過去の実績や液晶演出のクオリティの高さなどから注目を集め、9月末時点で販売台数は73千台を超え、本年度におけるナンバーワンヒット商品となっており、パチスロ市場における当社グループのポジションは着実に向上しております。この結果、売上高167億円、営業利益37億円、販売台数74千台となりました。

補給機器関連事業

補給機器関連事業につきましては、売上高42億円、営業利益1億円となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、売上高3億円、営業利益1億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,732億円であり、前連結会計年度末と比べ435億円減少しました。これは主に現金及び預金が117億円、売上債権が223億円、有価証券が103億円それぞれ減少したことによるものです。

負債は896億円であり、前期末と比べ434億円減少しております。これは主に買掛金が293億円、未払法人税が111億円減少したことによるものです。

純資産は前期末と比べ1億円減少しました。これは主に四半期純利益172億円計上した一方、配当金の支払97億円、自己株式の取得73億円によるものです。この結果、純資産は3,836億円となりましたが、資産負債の減少により自己資本比率は6.8ポイント増加し、81.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は2,051億円となりました。

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、99億円の増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益172億円となったこと、仕入債務の増加による資金増加116億円、売上債権の増加による資金減少40億円、有償支給未収入金の増加による資金減少106億円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、6億円の資金減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の資金減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は23億97百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,597,500	97,597,500	東京証券取引所 (市場第一部)	-
合計	97,597,500	97,597,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	97,597,500	-	14,840	-	23,750

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社マーフコーポレーション	東京都豊島区巢鴨一丁目21番9号	15,050	15.42
有限会社群馬創工	東京都港区虎ノ門一丁目15番10号 (名和ビル3階)	14,196	14.54
毒島 邦雄	群馬県桐生市	7,089	7.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,624	3.71
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,191	3.27
毒島 秀行	東京都渋谷区	3,083	3.15
赤石 典子	群馬県桐生市	2,533	2.59
毒島 章子	群馬県桐生市	2,533	2.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,112	2.16
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,781	1.82
合計		55,196	56.55

(注) 1 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 上記所有株式のうち、信託業務等に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,624千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,191千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 2,112千株

3 当第2四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者から平成20年10月3日付で大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、平成20年9月29日現在で下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	1,716,700	1.76%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ(Barclays Global Investors,N.A.)	1,977,663	2.03%
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ(Barclays Global Fund Advisors)	525,100	0.54%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド(Barclays Global Investors Ltd)	519,931	0.53%
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド(Barclays Capital Securities Ltd)	119,400	0.12%
合計	4,858,794	4.98%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	-	-
	1,132,500	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式	-	-
	100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	961,299	-
単元未満株式	普通株式	-	-
発行済株式総数	97,597,500	-	-
総株主の議決権	-	961,299	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,900株(議決権数39個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式50株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番14号	1,132,500	-	1,132,500	1.16
(相互保有株式) 日本ゲームカード株式会社	東京都渋谷区渋谷 三丁目28番13号	100,000	-	100,000	0.10
合計	-	1,232,500	-	1,232,500	1.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,380	7,230	7,520	7,300	6,710	5,700
最低(円)	5,780	5,860	6,640	6,230	4,950	4,830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,782	160,556
受取手形及び売掛金	67,643	89,952
有価証券	88,388	98,775
商品及び製品	868	383
仕掛品	222	87
原材料及び貯蔵品	5,028	3,115
その他	27,467	30,037
貸倒引当金	530	890
流動資産合計	337,870	382,017
固定資産		
有形固定資産	1 49,666	1 49,533
無形固定資産	196	195
投資その他の資産		
投資有価証券	82,542	82,147
その他	3,894	3,807
貸倒引当金	550	499
投資損失引当金	379	379
投資その他の資産合計	85,506	85,075
固定資産合計	135,369	134,804
資産合計	473,239	516,821
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,439	90,730
未払法人税等	9,733	20,857
賞与引当金	915	710
その他	12,432	15,266
流動負債合計	84,521	127,565
固定負債		
役員退職慰労引当金	552	1,210
退職給付引当金	2,583	2,449
その他	1,969	1,840
固定負債合計	5,105	5,499
負債合計	89,626	133,065

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,883	23,883
利益剰余金	352,398	344,898
自己株式	8,910	1,570
株主資本合計	382,211	382,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,401	1,705
評価・換算差額等合計	1,401	1,705
純資産合計	383,613	383,756
負債純資産合計	473,239	516,821

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	113,120
売上原価	61,590
売上総利益	51,529
販売費及び一般管理費	¹ 26,563
営業利益	24,966
営業外収益	
受取利息	1,094
受取配当金	164
持分法による投資利益	1,143
その他	337
営業外収益合計	2,739
営業外費用	
支払利息	1
その他	42
営業外費用合計	44
経常利益	27,661
特別利益	
貸倒引当金戻入額	309
その他	23
特別利益合計	332
特別損失	
固定資産廃棄損	116
その他	2
特別損失合計	118
税金等調整前四半期純利益	27,875
法人税、住民税及び事業税	9,793
法人税等調整額	835
法人税等合計	10,629
四半期純利益	17,246

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	67,100
売上原価	38,999
売上総利益	28,101
販売費及び一般管理費	12,332
営業利益	15,768
営業外収益	
受取利息	589
受取配当金	0
持分法による投資利益	639
その他	136
営業外収益合計	1,365
営業外費用	
支払利息	0
その他	3
営業外費用合計	4
経常利益	17,130
特別利益	
貸倒引当金戻入額	249
その他	23
特別利益合計	272
特別損失	
固定資産廃棄損	103
その他	0
特別損失合計	104
税金等調整前四半期純利益	17,298
法人税、住民税及び事業税	6,816
法人税等調整額	168
法人税等合計	6,647
四半期純利益	10,651

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	27,875
減価償却費	1,861
引当金の増減額（は減少）	627
受取利息及び受取配当金	1,258
支払利息	1
持分法による投資損益（は益）	1,143
売上債権の増減額（は増加）	22,308
たな卸資産の増減額（は増加）	2,525
仕入債務の増減額（は減少）	29,291
その他	1,094
小計	16,107
利息及び配当金の受取額	1,307
利息の支払額	1
法人税等の支払額	20,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,314
有価証券の償還による収入	1,000
投資有価証券の取得による支出	16,010
投資有価証券の償還による収入	16,000
貸付けによる支出	237
貸付金の回収による収入	10
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	556
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	51
自己株式の売却による収入	6
自己株式の取得による支出	7,348
配当金の支払額	9,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,157
現金及び現金同等物の期首残高	226,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	205,171

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	
	「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(2) リース取引に関する会計基準等の適用	
	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 有形固定資産の耐用年数の変更	
	当社グループの機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,260百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,941百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	8,304百万円
広告宣伝費	5,836百万円
給与手当	1,807百万円
賞与引当金繰入額	500百万円
退職給付費用	86百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円
研究開発費	4,744百万円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	4,878百万円
広告宣伝費	2,479百万円
給与手当	756百万円
賞与引当金繰入額	247百万円
退職給付費用	42百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円
研究開発費	2,397百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	148,782百万円
有価証券勘定	88,388百万円
合計	237,171百万円
運用期間が3ヶ月を超える債券他	31,999百万円
現金及び現金同等物	205,171百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	97,597,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,318,960

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,746	100.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	7,234	75.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が7,324百万円増加しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	45,738	16,768	4,221	372	67,100	-	67,100
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	-	-	1	5	(5)	-
計	45,742	16,768	4,221	373	67,106	(5)	67,100
営業利益	12,850	3,734	124	176	16,885	(1,116)	15,768

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	75,487	28,528	8,312	792	113,120	-	113,120
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	5	-	-	1	7	(7)	-
計	75,492	28,528	8,312	794	113,127	(7)	113,120
営業利益	20,809	7,973	164	259	29,206	(4,240)	24,966

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機関連事業パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入
- (2) パチスロ機関連事業パチスロ・パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティー収入
- (3) 補給機器関連事業パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器及び補給機器関連ロイヤリティー収入
- (4) その他の事業不動産賃貸収入、一般成形部品その他

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 3,984.41円	1株当たり純資産額 3,944.84円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	383,613	383,756
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	383,613	383,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	96,278,540	97,280,559

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益 178.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	17,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	17,246
普通株式の期中平均株式数(株)	96,740,955

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益 110.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	10,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,651
普通株式の期中平均株式数(株)	96,278,907

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第44期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月6日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,234百万円
1株当たりの金額	75.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社SANKYO
(登記社名 株式会社三共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。